

地域政策調査 < 第 13 号 2003 No.4 Volume13 >

「九州地域における自立的発展戦略に係わる共同調査」

〔要 旨〕

1. 調査研究の背景

本調査研究では、2000～2001 年度に日本政策投資銀行が開催した「自立型地域創造研究会」において提示された地域の自立的発展の方向を踏まえ、九州地域を対象に産業振興、観光振興、地域文化及び市民活動の各分野で成果をあげている事例を採り上げ、その発展プロセスを分析することによって、自立的発展に必要な条件と政策（制度・組織・支援策等）を明らかにすることを目的とする。

本調査研究は、日本政策投資銀行と九州経済調査協会の共同調査研究の形態で企画内容について検討、研究会を開催するとともに、事例調査を実施した。

2. 調査研究の概要

(1)九州地域も、厳しくなる財政制約や長期的な経済社会の環境変化によって、将来の見通しは、これまでになく不透明さを増している。その一方で、九州地域に見られる内発的・自律的な成功体験を面的に広げ、地域資源や社会資本、地域産業の再生につながる効果的な政策を立案し実行していく必要がある。「自立型地域創造研究会」で提示された地域の自立的発展の方向を踏まえた九州地域の新たな地域政策の方向は、競争力強化に向けたクラスター戦略、九州地域が一体となった新たな観光戦略、東アジアとの連携強化に向けた新たなアジア戦略、個性と創造性を発揮するまちづくり、NPO や住民活動が主体となった地域再生、の 5 点に整理できる。

(2)九州の新たな地域政策の方向に沿った具体的事例として、15 事例（産業振興 4、観光振興 3、地域文化 4、市民活動 4）地域的には九州全体に関わる事例が 1、以下県別に福岡 5、大分 3、長崎 2、佐賀・熊本・宮崎・鹿児島各 1 事例となっている。既に評価が確立されている事例は、対象からはずしたが、いずれの事例も、一時的なブームに終わらず、息の長い継続的な活動が期待できる事例である。

事例の分析に当たっては、その事例がこれまでたどってきた経緯、すなわちプロセスという動的分析を行っていること（時間軸の重視）、人＝キーパーソン（中心人物）の果たした役割に焦点を当てている。

(3) 15 事例の名称（対象地域）は以下の通りである。

半導体クラスター（九州全域）

北九州エコタウン（福岡）
南九州の本格焼酎と和牛（南九州）
佐伯メカトロセンタ - （大分）
黒川温泉（熊本）
大分安心院町のグリーンツーリズム（大分）
長崎県観光連盟の中国人観光客の誘致（長崎）
ゴールデンゲームズ in のべおか（宮崎）
玄海人クラブ（佐賀）
福岡県田主丸町の山づとの道（福岡）
市民檜舞台 in 博多座（福岡）
北九州あいの会（福岡）
長崎県佐世保市の中心市街地商店街（長崎）
別府八湯竹瓦倶楽部（大分）
まちのカルシウム工房（福岡）

(4) 15 事例の調査を通じて、地域自立の 3 つの条件が必要であるといえる。キーパーソン（地域自立の第 1 条件）に求められる役割は、シンプルで強固な理念や哲学を示し、自立を実践する場をつくり、行動に結びつける経営者機能を持つプロデューサー的役割、先見性をもったコンセプトやビジョンを設定し明確なシナリオを描くシナリオライター的役割、現場に立ち、住民とともに汗をかき、人や企業を動かすディレクター的役割の 3 つである。そのなかで住民や企業が役者、あるいは観衆（サポーター、評価者）として、一体となった地域づくりが求められる。

キーパーソンを支える仕組み（地域自立の第 2 条件）として、住民や行政をつなぐネットワーク（パートナーシップ、民主官従、一体感）、既存インフラや地域資源の活用（地域ブランドの確立、地域外の人材、知恵の活用を含む）、地域外からの評価等（外部評価、目利き・メディアの活用）が地域自立の重要な条件といえる。

発展プロセス（地域自立の第 3 条件）としては、小さな一歩から始め（小始）、遊び心とゆとりをもってゆっくり時間をかけ、継承する強い意志をもって活動を続けるなかで、参加の輪を広げ、地域自立の熟度を高めていく姿勢が大切である。

(5) 今後、地域自立の取り組みを強化し、九州各地に地域自立に向けた活動を広げていくためには、15 事例が示唆する地域自立の条件を意識的に捉え、人材育成や支援体制づくりなどに反映していく必要があると考える。第一に大学での「地域自立講座」の設置と講師派遣を行う。これが契機となり、大学生が地域づくりに触発され行動に移す機会を得る。その中から地域づくり活動を継承する後継者が現れることも期待できよう。第二に官の研修事業の一環として「地域自立コース」を設けて講師を派遣し、官民のコラボ

レーション（協働）を図る。第三に地域自立発展事例のデータベースを構築する。広範な自立的発展事例を発掘してデータベース化し、事例をフォローアップし、「定点観測」を続ける。さらに他地域や海外への情報提供も視野に入れておくことが望まれる。